

# は し が き

1．本報告書は、財団法人日本国際問題研究所が外務省経済協力局調査計画課の委託を受けて実施した「開発と社会的安定 アジアのイスラムを念頭において」研究会の研究成果をとりまとめたものである。

2．2001年9月11日の米国における同時多発テロとそれに対するアメリカを中心とする反撃は、世界的な経済停滞の中、アジアの開発途上国に社会の不安定、難民の流入、短期的経済パフォーマンスの低下など少なくない影響を及ぼした。

本研究会では、国際テロ・紛争の予防を国際政治・安全保障上の問題だけではなく、途上国開発の課題と捉えた上で、特にアジアのイスラム諸国に焦点を当て、9・11テロ攻撃とそれに対する反撃が各国に及ぼした影響とイスラム勢力についての比較分析を試みた。加えて、開発協力をはじめとする日本の政策が、各国の開発と社会的安定を促進する上で如何なる役割を果たし得るかについても考察を行った。

3．本研究の実施に当たっては以下の委員を中心に研究会を重ねた。

主 査	白石 隆	京都大学教授
委 員	遠藤 義雄	拓殖大学教授
同	辰巳 頼子	上智大学博士課程
同	中田 考	山口大学助教授
同	見市 建	神戸大学博士課程
総 括	大村 昌弘	当研究所研究調整部長
幹 事	渡邊 松男	当研究所研究員

(敬称略、五十音順)

4．ここに表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではないが、近年の大きな国際変化と今後の展望を考察する上で、貴重な資料になるものと期待している。

5．最後に、本研究会に終始積極的に取り組み、本報告書の作成に尽力頂いた委員各位に対し、改めて謝意を表したい。

平成 14 年 3 月

財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 小和田 恆